【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わかちく千葉ビル ☎043-203-8171
【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル ☎03-5733-2740
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 榎沢本店ビル ☎029-227-4551
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル ☎028-622-8111
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 EARTH BLUE 仙台勾当台 ☎022-221-9211
ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp
メールアドレス jcp-chiba@jcpress.co.jp

千葉 全県版

日刊建設新聞

The Nikkan Kensetsu Shimbun

©日本建設新聞社（令和5年）（昭和41年11月16日 第3種郵便物認可）
日刊（日、月、祝日休刊）

8月3日木曜日
2023年 第14154号

発行所 日本建設新聞社
千葉市中央区新田町5-10
電話 043-203-8171
FAX043-203-6658

造園・土木・種子・客土吹付緑化
営業品目＝防砂防水シート・植生土のう 各種芝・土壌改良剤・播種工
フタバ緑化産業株式会社
千葉市稲毛区緑町2—1—10
☎043-243-0451

4車線化など県に要望

国道409号の整備促進

期成同盟会

粕谷会長㊨が池口部長に要望書を提出

国道409号道路整備促進期成同盟会（会長・粕谷智浩袖ケ浦市長）は2日、県に対し、道路整備促進に関する要望書を提出した。国道409号は県内陸部を縦貫し、成田から木更津まで県内11市町を結ぶ幹線道路。沿線地域の交通混雑解消に向け、4車線化や交差点改良などを強く求めた。

千葉市内で行われた要望活動には期成同盟会構成市町の首長らが出席。粕谷会長が池口正晃県土整備部長に要望書を手渡した。粕谷会長は「県の指定する緊急輸送道路として広域的な災害支援活動を支え、産学官の連携や企業の活性化、観光振興の推進に不可欠な道路」と強調し、道路整備の必要性を訴えた。

要望事項をみると、成田市や富里市では、東関道富里IC付近が一部4車線化されたが、成田市並木南交差点付近の未整備部分で慢性的に渋滞しているため、4車線化の早期整備を求めている。

八街市では住野十字路で東関道酒々井ICから直結する県道が交差することから、交通が集中しやすく、交通混雑が発生しているため、右折レーンを設置する交差点改良を要請した。

大網白里市では、経田交差点付近で整備が進む4車線化について、引き続き整備するよう要望。

茂原市では、上茂原交差点で県道へ右折する車両が朝夕を中心に多く、慢性的な渋滞が発生しているため、交差点改良や歩道整備を求めている。

袖ケ浦市では、横田地区の市街地で歩道がなく、大型車同士が通行する際、非常に危険な狭あい区間があるため、局所改良を要請。JR久里浜線東横田駅付近の踏切交差部では県道との変則交差点の早期改良を要望している。

この期成同盟会は、国道409号沿線の▽袖ケ浦▽富里▽市原▽成田▽大網白里▽茂原▽木更津▽東金▽八街▽長南▽長柄——の11市町で構成。関係機関への請願・陳情などを展開している。

八幡宿駅 跡地の活用方針

プロポでパシコン特定

市原市

市原市は2日、八幡宿駅西口公共施設再配置跡地活用方針策定アドバイザリー業務のプロポーザルを実施し、受託候補者にパシフィックコンサルタンツ（千葉事務所・千葉市中央区）を特定したことを明らかにした。提案限度額は2166万6700円となっている。

JR八幡宿駅西口周辺で進めている公共施設の再配置に伴う跡地について、活用方針の策定に着手する。対象となるのは、八幡公民館、市原支所、八幡認定こども園、旧八幡幼稚園、市原市武道館、教育センター、青少年指導センター、旧八幡小の7施設。

具体的な業務内容は、アンケート調査や民間事業者へのサウンディング調査などの結果を踏まえ、土地や建物の所有形態、事業パターンを複数案作成する。財政効果などを比較検討して、跡地活用の方向性を検討し、地元との対話を経て、跡地活用方針の素案をとりまとめる。委託期間は25年3月末まで。

八幡宿駅西口では新昭和グループの構成企業が設立した「株式会社やわた未来パートナーズ」がBTO方式で新たな複合施設の整備を進めている。

新清掃工場219t規模

事業計画概要書 29年度の着工

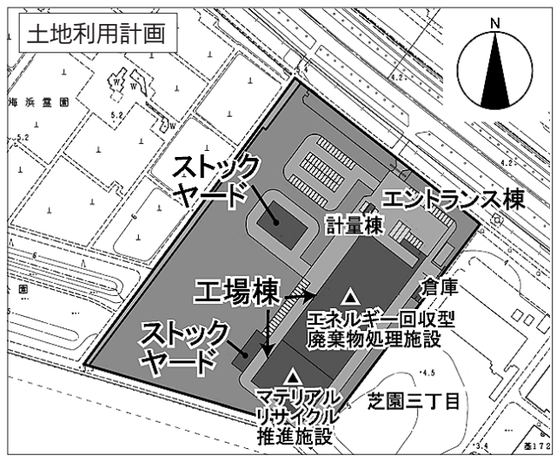
習志野市

習志野市は、千葉県環境影響評価条例に基づき、新清掃工場建設事業に伴う環境影響評価事業計画概要書をとりまとめた。新たな清掃工場の計画規模は、エネルギー回収型廃棄物処理施設が1日あたり219t。マテリアルリサイクル推進施設が同30・2t。事業者を2025～26年度の2カ年で選定し、旧清掃工場を27年度から解体。新清掃工場を29～31年度の3カ年で建設、32年度の供用開始を目指す。

事業の実施区域は、市南西部の臨海部に位置する習志野市芝園3丁目2番1号ほか。用途地域は準工業地域。区域面積は約3万6000㎡。

土地利用計画によると、旧清掃工場の解体後の跡地に新たな施設を建設、新施設の稼働開始後に現施設（芝園清掃工場、リサイクルプラザ）を解体する。

建築物（建築面積）としては、エネルギー回収型廃棄物処理施設とマテリアルリサイクル推進施設の合棟（約6100㎡）のほか、エントランス棟（約100㎡）、ストックヤード（約900㎡）、計量棟（約40㎡）、既存倉庫（約100㎡）を配置。構内道路、駐車場や緑地を整備する。



作業動線や搬出入動線、ストックヤード、一般車両動線の安全を十分に考慮して計画。作業動線と見学者・訪問者の動線をできる限り分離する。

エネルギー回収型廃棄物処理施設の処理方式は、ごみ焼却方式（ストーカ式、流動床式）と ガス化溶融方式（キルン式、流動床式、シャフト炉式）を候補に検討を進め、23年度中に決定する。炉数は未定。

煙突高さは58mとし、構造物の基礎については、設置する場所の地盤支持力などを十分考慮して計画する。

計画処理量は、一般廃棄物処理基本計画（22年3月策定）に示す目標年度の31年度における処理量として、年4万8214tを見込んでいる。

新清掃工場建設に伴う環境影響評価と施設整備基本計画策定業務は、八千代エンジニヤリング・千葉事務所（千葉市中央区）が、新清掃工場検討に係るPFI導入検討業務は東和テクノロジー・東京支店（東京都中央区）が担当している。

現在の清掃工場（芝園清掃工場）は31年度末までの稼働を見込んでおり、延命化対策工事（第3期）を随意契約により日鉄エンジニアリング（東京都品川区）に委託した。委託期間は25年3月まで。

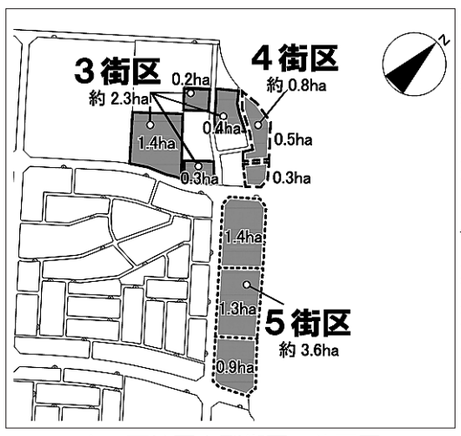
■工事工程表

工事項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
旧清掃工場解体工事	■					
実施設計	■	■				
新清掃工場建設工事			■	■	■	
試運転					■	
供用開始						○
現清掃工場解体工事						■

土地利用計画を検討

金田西の大型街区6.7ha

県木更津区画



金田西地区大型街区の位置図

県木更津区画整理事務所は、県施行の土地区画整理事業が進められている木更津市金田西地区の大型街区について、土地利用の検討に乗り出す。3～5街区の約6・7haを対象に、土地利用計画をとりまとめる方針だ。

同事務所は、県単金田西地区整備業務委託（大型街区土地利用等検討業務）について、一般競争入札の手続きを進めており、21日に開札する。

金田西地区の大型街区については、2018年1月に改定した「まちづくりガイドライン」により、土地利用を進めているものの、保留地や県有地の処分が進み、土地利用状況が変化している。

このようなことを踏まえ、現状を把握した上で地域活性化につながるよう方針を定め、調査やヒアリング・調整を実施して、今後の整備計画をとりまとめる考えだ。

対象区域は、木更津市瓜倉地区の3街区2・3ha、4街区0・8ha、5街区3・6haの計6・7haとなっている。

具体的な業務内容をみると、民間事業者へサウンディング型市場調査を実施し、前提条件や地域、事業者の需要を踏まえた土地利用の方向性を整理する。

具体的な立地施設を提案し、施設の配置イメージを作成。この立地施設を誘導するための最適な土地利用計画をとりまとめる。

このほか、まちづくりガイドラインの更新や公募に向けた募集条件の整理、関係機関の協議支援などを担当する。履行期限は2024年3月まで。

コミュニティ空間創出

柏高島屋の大規模改修

髙島屋（大阪市中央区）と連結子会社の東神開発（東京都世田谷区）は秋以降、ショッピングセンター「柏髙島屋ステーションモール」の大規模なリニューアルを実施する。本館に百貨店機能を集約し、新館に「ヒト・モノ・コト」が出会う地域のコミュニティゾーンを新設、S館に食品専門店を加えた一大食品ゾーンを構築する。

左から本館、S館、新館

大規模リニューアルは、2008年以来15年ぶりとなる。

今年9月にはS館5階に「ユニクロ」が柏市最大級の売場面積でオープン。S館1階にはディスカウント・スーパーマーケット「オーケー」が、2階にはグロサリー&イートインが24年春、新館10階と11階には「コミュニティスペース」が24年秋に開設する。本館では、百貨店の機能集約や新規編集売場の導入により魅力度アップを図る。

柏髙島屋ステーションモールは、1973年の「高島屋柏店」開業を皮切りに、79年には専門店ビル「ローズタウン」がオープン、92年の全面改装を経て、髙島屋柏店を核とした「柏髙島屋ステーションモール」として誕生した。営業面積は5万㎡超。

ソフトバンクを特定

全庁的な業務量調査

松戸市

松戸市は、全庁業務量調査の委託事業者を選定する公募型プロポーザルを実施、受託候補者としてソフトバンク（東京都港区）を決定した。デジタル化（DX）や働き方改革など行政改革の推進に向けて、市役所業務の現況を把握するため、全庁的な業務量調査を実施する。提案限度額は1300万円（税込み）。履行期限は2024年3月まで。

今回の公募では2者が参加。選考委員会において審査を行った結果、評価点の合計が最も高いソフトバンクを受託候補者に選定した。

市では、業務や組織を根本的に見直すBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の手法を導入、業務の効率化を図ることを計画している。そこで、その取り組みの基礎データとして全庁的な業務量調査を実施する。

具体的には、業務量調査で使用する調査票の作成、業務量調査、業務量と内容・性質の分析、調査分析結果を踏まえた業務の類型化・分類と改善策の提案、業務改善計画案の作成などを担当してもらう。

業務量調査の対象は、松戸市役所の全所属のうち水道事業と病院事業、消防局、保育所、学校を除いた所属。

業務量調査では、各所属への調査を実施。調査票への記入による書面調査のほか、必要に応じてヒアリングを実施する。

水回り器具動向学ぶ

TOTO講師招き研修会

習志野インフラ協

TOTOテクニカルセンターとオンラインで結び開催

（一社）習志野市インフラ協議会（岩井健会長）は、水まわりの基礎知識やメンテナンスなどをテーマに継続職能研修を開いた。

住宅設備総合メーカー「TOTO」東京プレゼンテーショングループの竹下亜海氏が、オフィスのトイレに求められる配慮のポイントや、コロナ禍で大きく変わった衛生器具について説明、会員企業の22人が真剣な表情で耳を傾けた。

継続教育研修は、品質の確保など目的にした勉強会を拡充し、今年度からスタート。学習記録を必要に応じて履歴として証明する「CPD認定講習会」となっており、4回目となる今回は、渡辺パイプ・船橋営業所の会議室を会場に、TOTOテクニカルセンター（東京都渋谷区）とオンラインで結んで開催。同社・東関東支社船橋営業所の山本拓氏がアシスタントをつとめた。

講師の竹下氏は、メーカーならではのノウハウや知識を交えながら、コロナ禍の影響で需要が増加した非接触型水栓や除菌器具など、水まわり設備機器の最新動向やトレンドを詳しく解説。出席した会員は、水回り工事のプロとして次の現場に活かそうと、メモを取りながら話に聞き入っていた。

当日の取得単位は3単位。次回の継続教育研修は規格法令をテーマとして8月18日に開催する。

きょうの紙面

業界 公告 入札

松戸市で子供体験教室本埜公民館の改修工事（印西市） 32

プール改築を渡辺建設（館山市） 6

入落ナビは、こちらからQRコード

建物をシステムで考える立川ハウス
プレハブ建築総合メーカー
施工・リース
社団法人プレハブ建築協会会員
立川ハウス工業株式会社
千葉営業所
千葉市中央区新町24－9 千葉ウエストビル3F
電話 043－243－2902（代）
FAX 043－243－7641

交通安全施設工事・塗装工事全般・公園施設工事全般
視聴覚障害者誘導標示「トアエスコート」・ソーラーピクト式避難標識取扱い
一般社団法人全国道路標識標示業協会会員
千葉県交通安全施設業協同組合会員
SANEI ROTECH 株式会社サンエイロテック
本社 〒297-0067 千葉県茂原市国府関1520-1
TEL.0475(25)4866 FAX.0475(22)0366
東金営業所 〒283-0005 千葉県東金市田間89-3
TEL.0475(53)0260 FAX.0475(53)0268
市原営業所 〒290-0073 千葉県市原市国分寺台中央2-4-7
TEL.0436(24)2525 FAX.0436(24)2525
ホームページアドレス：http://www.sanei-rotech.co.jp/
問い合わせメールアドレス：info@sanei-rotech.co.jp